

、無給の産休や育児休暇施策を改善する。2) 完全で連続性のある児童教育と優遇サービス体質を創り、同時に、整合性のある保育、就学前幼児教育と就学児童の放課後サービスを実施する。3) 平等で普及した育児制度を創り、同時に家庭による費用負担を下げる。

薛承泰(2010年)は、少子化に対する政策と関連して夫婦が出産しようとは思わない最大の要因は、一般には「養うことができるのか」という出産・育児の負担を考えるが、「子供を生みたい」と考えを考慮することも重要であると指摘している。後者については、社会の伝統的考え方、離婚率の上昇などのような価値観が若年者の結婚や出産の考えに影響を与えている。「出産・育児負担」は客観的事実であると同時に前者の主観的解釈もある。したがって、「養うことができるのか」という事に対する政策は、「子供を生みたい」という主観的解釈にも好影響を与えるかもしれない。ここで、「養うことができるのか」という政策として、考えられるものは、1) 出生奨励、2) 育児補助、3) 保育・保母制度、4) 教育方面の優遇、5) 住宅ローン補助、6) 税務上の減免、7) 育児休暇(手当て)、8) 移民(外来の若年人口)、である。2)

7 おわりに

まず、台湾における社会・経済の変化については、その一部としての教育水準、産業構造の変化は、女性がより社会進出しやすい環境、すなわち女性の高学歴化、サービス産業の発展が整ってきた、と言える。近年の労働市場の変化の一つとして、男女別賃金の変化が考えられる。男女間賃金格差は、存在してきたが、男女間平均所得格差は縮小してきている。失業率に関しては、女性の就業環境が改善されているだけでなく、むしろ男性のそれよりもよくなってきた。さらに、職業別・産業別就業者数の変化も女性労働者にとって労働環境の改善と彼らの高学歴化に対応したものとなっている。

台湾の家族変動を変動については、粗結婚率の若干ではあるが、近年の低下傾向、有配偶人口離婚率の着実な上昇が特徴である。これとの関連で、楊静利(2004年)は、2000年の家計調査と戸籍登記の婚姻状況分布の差から、晩婚、婚前性行为、父母の別居家庭の比率が増加する傾向があり、将来の調査では「有配偶」と「同居」を分けることを提起している。婚姻状況については、結婚率の低下と離婚率の上昇が特徴であり、特に2000年代に入ってから結婚率の低下は顕著である。世帯については、世帯数は増加しているが、各世帯の中をみると、平均世帯人数は減少しているが、成人数はほとんど変化していない。このことから、非成人が約1人減少していることになり、少子化を反映していると考えられる。さらに、平均世帯就業者数が減少していることについては、少子化と高齢化の双方が影響していると考えられる。

台湾の少子化をもたらしている要因の一つに女性の初婚年齢の変化が考えられる。全ての学歴層で初婚年齢が上昇し、特に短大・大学卒の初婚年齢が上昇し続け30歳に迫ろうとしている。他の条件が変化しない限り、このことは、女性の高学歴化が初婚年齢の上昇

につながり、それが少子化の流れにつながると考えられる。さらに、今後懸念されることは、女性の高学歴化が、初婚年齢の上昇だけでなく、不婚化につながり、少子化がより進むことである。

このような状況の中で、外国人との結婚が増加してきたことである。1990年代以来の外国人及び大陸からの新婦の増加を考えると、上述したように本国人以外の新婦の高い割合は、台湾社会に大きな影響を与えていると考えられる。一般的には、本国人以外の婦人の出生率は、本国人のそれよりも高いと考えられているが、Yang, Huang, and Tsai (2009)によると、研究結果から、外国配偶者の出生率は、台湾人の結婚した女性の出生率よりも低いことを示した。

台湾地区の人口の自然増加率については、中位推計で2017年に0%に近づき、その後は自然減少するとしている。さらに、人口のゼロ成長は、人口の国際移動などによる社会的要因の影響で、自然増加率がゼロとなった後、3年から6年で起こるとしている。次に、合計特殊出生率については、中学卒以上の全ての教育水準で2002年から2009年にかけて低下し、全体としては0.311%低下し、特に高校卒の場合、0.463%と大きな低下を示している。そして、台湾においては、様々な観点から合計特殊出生率が非常に低い水準になっただけでなく、それが止まる状況ではなく、少子化対策、それをもたらしている様々な状況を変化させる政策が非常に重要になってきている。

台湾の人口政策によると、人口政策の3政策重点として、「高齢化社会がやってくるために、経済安全、生活配慮、及び健康維持を老人福利政策の三大中心政策として制定し、確かのものにする」、「ハイテク・専門人材の移民を奨励し、外国籍配偶者の適応環境への協力し、多元文化的精神を十分に発揮させる」、そして「人口政策白書の具体的施工を新しく検査し修正することの重視」が挙げられている。人口政策に関わる各項目の政策としての「各段階に分け育児手当政策を推進する」については、台湾が直面している少子化と女性労働参加率の向上の二つの目的のため、政府は近年家庭に優しい政策に対し多くの注意と努力を払い、仕事と家庭生活の父母のバランスのために協力してきた。国家財政の負担を考慮し、育児手当政策を段階に分けて徐々に推進し、その給付水準については、児童の生活、優遇、医療の三大要求の支出水準以外に、社会環境と国家財務状況を同時に視野にいれ徐々に調整する、としている。

さらに、人口政策白書の修正については、人口政策白書は2006年6月14日に修正発布された「中華民国人口政策綱領」に基づき、各界の意見を聴取し、2008年3月10日に発布されたが、「人口政策白書」の具体的施策と成果指標制定の修正をし、11項目を追加し60項目の具体的施策の修正を行い、2010年8月30日の審査会議で決議修正後、2010年10月1日の行政院での審議の裁定を待ってから積極的に実行する、としている。

(注)

1) 行政院勞工委員會(2010年)の表8と表10によると、台湾における産休、配偶者の産休については、産休を提供している事業単位の割合は、2002年に78.1%であったが、2009年には96.9%に達し、64.1%が有給の産休を提供している。配偶者の産休については、提供している事業単位の割合は、2002年に29.0%であったが、2009年には57.3%である。

2) 薛承泰(2010年)、4-5頁を参照。

(参考文献)

英語文献：

Yang, Ching-Li, I-Chi Huang, and Hung-Jeng Tsai, "Appearance and Reality of Fertility Rates for Foreign Spouses in Taiwan," presented at the 51th Annual conference of American Association for Chinese Studies held on October 16-18, 2009, Orlando.

中国語文献：

高泉錫、「育嬰津貼、我国育兒政策的的第一步」、『台湾勞工季刊』、No. 17、2009年3月。
行政院經濟建設委員會 a、「以調整綜合所得稅制度作為鼓勵生育政策之研究」、行政院經濟建設委員會、2009年1月。

行政院經濟建設委員會 b、「2010年至2060年台灣人口推計」、行政院經濟建設委員會、2009年9月。

行政院經濟建設委員會 c、「女性勞働力參與率與生育率之關連性分析」、行政院經濟建設委員會、2009年11月。

行政院勞工委員會、「女性雇用管理調查報告」、行政院勞工委員會、2010年4月。

薛承泰、「因應人口變遷的政策思考」、台大公共論壇『面對少子女化』、2010年12月29日。

楊靜利、「同居的生育涵與台灣道教人數估計」、『台灣社會學刊』、第32期、2004年6月、189-213頁。

ホームページ：

中華民國內政部全球資訊網—施政重點—人口政策。

中華民國內政部全球資訊網、2010年5月13日「婚育結構丕變、98年(2009年)總生育率為1.03」。

表1-1 台湾の都市化の趨勢(単位:人)

	台湾地区 の人口	台北市	高雄市	台中市	新竹市	桃園市	5都市の 割合(=%)*	3都市の 割合(=%)*
1996	21,471,448	2,605,374	1,433,621	876,384	345,954	283,861	25.8	7.0
1997	21,683,316	2,598,493	1,436,142	901,961	351,800	294,974	25.7	7.1
1998	21,870,876	2,639,939	1,462,302	917,788	356,243	304,857	26.0	7.2
1999	22,034,096	2,641,312	1,475,505	940,589	361,958	316,438	26.0	7.3
2000	22,216,107	2,646,474	1,490,560	965,790	368,439	328,754	26.1	7.5
2001	22,339,759	2,633,802	1,494,457	983,694	373,296	338,361	26.1	7.6
2002	22,453,080	2,641,856	1,509,510	996,706	378,797	347,160	26.2	7.7
2003	22,534,761	2,627,138	1,509,350	1,009,387	382,950	357,647	26.1	7.8
2004	22,615,307	2,622,472	1,512,677	1,021,292	386,950	368,765	26.1	7.9
2005	22,689,774	2,616,375	1,510,649	1,032,778	390,692	377,345	26.1	7.9
2006	22,790,250	2,632,242	1,514,706	1,044,392	394,757	384,803	26.2	8.0
2007	22,866,857	2,629,269	1,520,555	1,055,898	399,035	391,822	26.2	8.1
2008	22,942,706	2,622,923	1,525,642	1,066,128	405,371	397,056	26.2	8.1
2009	23,016,050	2,607,428	1,527,914	1,073,635	411,587	401,096	26.2	8.2

(資料出所) 「中華民国人口年鑑」(各年版)

(注) * 5都市は、台北市、高雄市、台中市、新竹市、桃園市である。

** 3都市は、台中市、新竹市、桃園市である。

表1-2 高等教育の概況(単位:校、人)

	学校数		学生数			卒業生数			
	大学	短大	女性	女性の割合(%)	女性	女性の割合(%)			
1977	102	26	76	308,583	116,541	37.8	65,630	23,620	36.0
1978	101	26	75	317,188	123,057	38.8	67,108	24,599	36.7
1979	101	26	75	329,603	131,304	39.8	71,887	27,101	37.7
1980	104	27	77	342,528	139,433	40.7	72,586	28,531	39.3
1981	104	27	77	358,437	148,107	41.3	75,128	29,832	39.7
1982	105	28	77	375,696	156,861	41.8	79,618	32,709	41.1
1983	105	28	77	395,153	167,558	42.4	84,909	35,194	41.4
1984	105	28	77	412,381	177,795	43.1	88,357	36,905	41.8
1985	105	28	77	428,576	185,349	43.2	97,289	41,520	42.7
1986	105	28	77	442,648	192,295	43.4	99,838	43,341	43.4
1987	107	39	68	464,664	204,537	44.0	102,242	44,511	43.5
1988	109	39	70	496,530	221,935	44.7	105,676	46,038	43.6
1989	116	41	75	535,064	243,587	45.5	114,313	51,251	44.8
1990	121	46	75	576,623	266,090	46.1	129,193	59,640	46.2
1991	123	50	73	612,376	282,989	46.2	144,354	69,561	48.2
1992	124	50	74	653,162	303,359	46.4	156,600	77,235	49.3
1993	125	51	74	689,185	321,152	46.6	172,849	85,001	49.2
1994	130	58	72	720,180	341,172	47.4	181,621	87,501	48.2
1995	134	60	74	751,347	364,783	48.6	189,517	92,783	49.0
1996	137	67	70	795,547	392,583	49.3	196,384	97,421	49.6
1997	139	78	61	856,186	428,447	50.0	215,412	111,015	51.5
1998	137	84	53	915,921	460,882	50.3	224,630	116,906	52.0
1999	141	105	36	994,283	497,710	50.1	247,890	129,405	52.2
2000	150	127	23	1,092,102	542,885	49.7	266,561	136,962	51.4
2001	154	135	19	1,187,225	591,374	49.8	296,884	150,274	50.6
2002	154	139	15	1,240,292	620,120	50.0	318,867	161,801	50.7
2003	158	142	16	1,270,194	637,125	50.2	321,808	163,236	50.7
2004	159	145	14	1,285,867	640,654	49.8	336,865	171,363	50.9
2005	162	145	17	1,296,558	638,858	49.3	325,106	166,121	51.1
2006	163	147	16	1,313,993	641,555	48.8			
2007	164	149	15						
2008	162	147	15	1,336,592	656,620	49.1	289,148	142,968	49.4
2009	164	149	15	1,336,592					

(出所) "Statistical Yearbook of the Republic of China, 2006", pp.78,79.

「中華民國教育統計」(民国98年版,民国99年版)。

表1-3 GDPの産業別構成(単位:%)

	GDP	農業	工業				サービス				
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業・ 飲食業	運輸・倉庫 ・通信	政府 サービス	金融・保健 ・ビジネス サービス
1952	100.0	32.2	19.7	12.9	3.9	0.9	48.1	17.9	4.2	9.6	9.6
1955	100.0	29.1	23.2	15.6	4.8	1.0	47.7	16.6	4.3	17.3	9.5
1960	100.0	28.5	26.9	19.1	3.9	1.7	44.6	15.3	4.7	10.7	8.9
1965	100.0	23.6	30.2	22.3	4.0	2.1	46.2	15.8	5.4	10.2	9.2
1970	100.0	15.5	36.8	29.2	3.9	2.4	47.7	14.5	6.0	11.5	9.8
1975	100.0	12.7	39.9	30.9	5.3	2.6	47.4	13.2	6.0	10.5	10.5
1980	100.0	7.7	45.7	36.0	6.3	2.5	46.6	13.1	6.0	9.7	12.7
1981	100.0	7.3	45.5	35.6	5.7	3.3	47.2	13.3	6.0	10.4	13.8
1982	100.0	7.7	44.3	35.2	5.0	3.3	47.9	13.3	6.0	10.9	13.7
1985	100.0	5.7	44.6	34.9	3.9	4.4	49.7	12.3	4.6	8.6	9.3
1986	100.0	5.4	45.8	37.5	3.5	3.8	48.7	12.0	4.4	7.8	9.0
1987	100.0	5.3	45.0	36.6	3.7	3.8	49.7	11.8	4.4	7.5	10.0
1988	100.0	5.0	42.9	34.6	4.0	3.4	52.1	12.1	4.6	7.9	11.2
1989	100.0	4.8	40.4	32.1	4.2	3.2	54.8	12.1	4.5	8.2	12.9
1990	100.0	4.0	38.9	30.1	4.4	3.1	57.0	12.8	4.4	8.9	13.6
1991	100.0	3.7	38.5	30.4	4.3	3.0	57.8	13.1	4.4	9.1	13.4
1992	100.0	3.5	36.8	28.5	4.5	3.0	59.7	13.5	4.3	8.8	14.4
1993	100.0	3.5	35.9	27.2	4.8	2.9	60.6	13.6	4.3	8.6	15.2
1994	100.0	3.4	34.4	25.8	5.0	2.8	62.3	13.8	4.3	8.3	16.5
1995	100.0	3.3	33.1	24.9	4.9	2.7	63.5	14.5	4.3	8.4	16.7
1996	100.0	3.1	32.5	24.8	4.5	2.6	64.4	15.0	4.3	8.4	17.0
1997	100.0	2.5	32.2	24.7	4.3	2.5	65.3	15.3	4.3	8.1	17.5
1998	100.0	2.4	31.7	24.4	4.0	2.5	66.0	15.8	4.3	8.0	17.2
1999	100.0	2.5	30.5	23.9	3.6	2.4	67.0	16.4	4.4	8.0	17.3
2000	100.0	2.0	30.5	24.6	3.1	2.3	67.5	17.1	4.1	7.9	16.9
2001	100.0	1.9	28.7	23.2	2.7	2.3	69.4	17.1	4.2	8.2	17.1
2002	100.0	1.8	30.4	25.0	2.5	2.3	67.8	16.8	4.1	7.8	16.3
2003	100.0	1.7	31.2	26.1	2.4	2.3	67.1	16.6	3.8	7.9	15.9
2004	100.0	1.7	31.8	26.8	2.5	2.0	66.6	17.1	3.8	7.7	15.7
2005	100.0	1.7	31.3	26.5	2.4	1.9	67.1	17.6	3.5	7.6	15.8
2006	100.0	1.6	31.3	26.5	2.7	1.8	67.1	17.9	3.2	7.4	15.8
2007	100.0	1.5	31.4	26.5	2.8	1.6	67.1	18.2	3.2	7.1	15.8
2008	100.0	1.6	29.2	25.0	2.9	1.0	69.2	18.8	3.2	7.5	16.0
2009	100.0	1.6	29.8	24.7	2.5	2.1	68.7	18.5	3.1	7.6	15.4

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2010", p. 52。(1985年—2009年)

文大宇、台湾、東アジア長期経済統計別巻2、171、172頁の資料を用いて筆者が作成。(1952年—1982年)

表3-2 就業者の産業別構成(単位:%)

	就業者数	第一次産業	第二次産業				第三次産業			
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業	運輸	その他 サービス
1952	100.0	56.1	16.9	12.4	2.4	0.2	27.0	10.6	3.4	13.0
1955	100.0	53.6	18.0	13.2	2.7	0.3	28.4	10.1	4.0	14.3
1960	100.0	50.2	20.5	14.8	3.1	0.4	29.3	10.0	4.4	14.9
1965	100.0	46.5	22.3	16.3	3.4	0.4	31.2	10.3	4.8	16.1
1970	100.0	36.7	28.0	20.9	5.1	0.4	35.3	13.6	5.4	16.3
1975	100.0	30.4	34.9	27.5	5.9	0.4	34.7	14.1	5.7	14.9
1980	100.0	19.5	42.5	32.9	8.4	0.4	38.0	16.2	5.1	16.8
1983	100.0	18.6	41.1	32.3	7.8	0.5	40.2	17.4	5.1	17.7
1984	100.0	17.6	42.3	34.2	7.1	0.5	40.1	17.5	5.1	17.6
1985	100.0	17.5	41.6	33.7	7.0	0.4	41.0	17.9	5.2	17.9
1986	100.0	17.0	41.6	34.1	6.6	0.4	41.4	17.7	5.3	18.4
1987	100.0	15.3	42.8	35.2	6.8	0.4	42.0	17.8	5.2	18.9
1988	100.0	13.7	42.7	34.6	7.1	0.4	43.8	18.9	5.2	19.7
1989	100.0	12.9	42.1	33.9	7.5	0.4	45.0	19.4	5.2	20.3
1990	100.0	12.8	40.8	32.0	8.1	0.4	46.3	19.6	5.3	21.4
1991	100.0	13.0	39.9	30.8	8.5	0.4	47.1	20.3	5.3	21.5
1992	100.0	12.3	29.6	29.9	9.0	0.4	48.1	20.5	5.2	22.3
1993	100.0	11.5	39.1	28.4	10.1	0.4	49.4	20.7	5.3	23.5
1994	100.0	10.9	39.2	27.8	10.8	0.4	49.8	21.0	5.3	23.6
1995	100.0	10.5	38.7	27.1	11.1	0.4	50.7	21.2	5.2	24.3
1996	100.0	10.1	37.5	26.7	10.2	0.4	52.4	21.8	5.2	25.4
1997	100.0	9.6	38.2	28.0	9.6	0.4	52.3	21.7	5.1	25.4
1998	100.0	8.8	37.9	28.1	9.3	0.4	53.2	22.0	5.1	26.1
1999	100.0	8.3	37.2	27.7	9.0	0.4	54.5	22.7	5.1	26.7
2000	100.0	7.8	37.2	28.0	8.8	0.4	55.0	22.8	5.1	27.1
2001	100.0	7.5	36.6	27.6	7.9	0.9	55.9	23.6	6.5	25.8
2002	100.0	7.5	35.8	27.2	7.7	0.9	56.7	24.0	6.3	26.3
2003	100.0	7.3	35.5	27.2	7.3	0.9	57.2	23.9	6.3	27.1
2004	100.0	6.6	35.9	27.4	7.5	1.0	57.5	23.8	6.3	27.4
2005	100.0	5.9	36.4	27.5	8.0	0.9	57.7	23.7	6.1	27.8
2006	100.0	5.5	36.6	27.5	8.2	0.9	57.9	24.0	6.2	27.8
2007	100.0	5.3	36.8	27.6	8.2	0.9	57.9	23.9	6.0	28.0
2008	100.0	5.1	36.8	27.7	8.1	1.0	58.0	23.6	5.9	29.5
2009	100.0	5.3	35.8	27.1	7.7	1.0	58.9	23.6	5.9	29.3

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2010", p. 37。

表2-1 年齢階層別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2,005年	2006年	2007年	2009年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76	77.99
15-19歳	96.72	95.64	97.02	87.53	91.71	93.25
20-24歳	94.20	94.39	95.76	93.11	95.02	101.39
25-34歳	84.96	85.81	84.60	85.62	86.09	89.61
35-44歳	73.62	75.14	76.82	77.12	75.69	84.20
45-54歳	69.42	70.08	71.39	70.45	70.66	81.40
55-64歳	65.25	62.60	63.85	66.60	68.94	75.63

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、70頁。

「婦女労働統計、民国99年8月」、66頁。

表2-2 教育水準別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2,005年	2006年	2007年	2009年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76	77.99
中学卒以下	69.57	69.24	68.95	69.71	69.88	70.42
高校卒	75.79	76.59	76.37	76.86	75.14	78.07
短大卒以上	74.53	75.06	75.79	75.74	76.07	75.99

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、71頁。

「婦女労働統計、民国99年8月」、66頁。

表2-3 教育水準別男女平均所得(単位:元)

	2003年	2004年	2,005年	2006年	2007年	2009年
女性合計	28,253	28,659	29,243	29,480	29,674	29,294
中学卒以下	20,542	20,864	21,186	21,377	21,810	20,381
高校卒	25,136	25,409	25,850	25,934	25,705	25,235
短大卒以上	35,463	35,462	35,588	35,440	35,490	34,422
男性合計	37,455	37,590	38,158	38,319	38,658	37,563
中学卒以下	29,528	30,133	30,727	30,664	31,210	28,944
高校卒	33,165	33,174	33,850	33,745	34,209	32,323
短大卒以上	47,580	47,243	46,959	46,790	46,653	45,301

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、71頁。

「婦女労働統計、民国99年8月」、66頁。

表2-4 台湾の年齢別・男女別失業率(単位:%)

	合計	年 齢				男女別	
		15~24	25~44	45~64	65歳以上	男	女
1978	1.67	3.86	0.86	0.62	0.17	1.57	1.86
1979	1.27	3.25	0.56	0.41	-	1.15	1.53
1980	1.23	3.17	0.60	0.37	-	1.11	1.47
1981	1.36	3.61	0.67	0.36	0.04	1.21	1.65
1982	2.14	5.33	1.26	0.70	-	2.08	2.25
1983	2.71	6.54	1.71	1.07	-	2.68	2.76
1984	2.45	6.09	1.59	0.87	0.12	2.44	2.46
1985	2.91	7.27	1.97	1.06	0.20	2.90	2.92
1986	2.66	6.78	1.84	0.93	0.24	2.75	2.53
1987	1.97	5.45	1.28	0.61	0.12	1.96	1.97
1988	1.69	4.86	1.14	0.49	0.12	1.70	1.68
1989	1.57	4.60	1.08	0.45	0.22	1.57	1.56
1990	1.67	5.05	1.17	0.48	0.03	1.68	1.64
1991	1.51	4.56	1.11	0.45	0.11	1.50	1.53
1992	1.51	4.78	1.09	0.44	0.08	1.47	1.57
1993	1.45	4.65	1.06	0.42	0.10	1.36	1.59
1994	1.56	4.75	1.22	0.47	0.13	1.51	1.65
1995	1.79	5.28	1.45	0.61	0.12	1.79	1.80
1996	2.60	6.93	2.23	1.17	0.15	2.72	2.42
1997	2.72	6.92	2.33	1.48	0.28	2.94	2.37
1998	2.69	7.32	2.26	1.44	0.19	2.93	2.33
1999	2.92	7.34	2.54	1.65	0.29	3.23	2.46
2000	2.99	7.36	2.64	1.75	0.24	3.36	2.44
2001	4.57	10.44	4.17	2.92	0.06	5.16	3.71
2002	5.17	11.91	4.73	3.38	0.13	5.91	4.10
2003	4.99	11.44	4.47	3.76	0.14	5.51	4.25
2004	4.44	10.85	3.97	3.20	0.07	4.83	3.89
2005	4.13	10.59	3.78	2.79	0.43	4.31	3.88
2006	3.91	10.31	3.79	2.31	0.28	4.05	3.71
2007	3.91	10.65	3.86	2.24	0.16	4.05	3.72
2008	4.14	11.81	4.02	2.54	0.17	4.39	3.83
2009	5.85	14.49	5.93	3.90	0.13	6.53	4.96

(出所) 「労働統計年報、2010」、16、17頁。

(注) データは、各年の年平均のデータである。

表2-5 女性就業者の職業構成(単位:%)

	合計	企業管理 職等	専門職	技術者・ 助手	事務職	サービス・ 販売員	農林水産 業従事者	生産労働 者・機械設 備操作
1982	100.0	1.2	5.0	8.2	11.6	18.0	15.8	40.1
1983	100.0	1.1	5.0	8.2	11.6	18.5	15.8	39.7
1984	100.0	1.2	4.9	8.4	11.8	18.4	14.9	40.5
1985	100.0	1.4	5.1	8.9	11.6	19.0	14.7	39.3
1986	100.0	1.4	5.0	9.2	11.7	18.9	14.2	39.6
1987	100.0	1.4	5.4	10.0	12.5	18.3	12.2	40.2
1988	100.0	1.7	5.7	11.1	13.2	19.3	10.7	38.4
1989	100.0	1.8	5.9	11.8	13.6	19.4	9.8	37.6
1990	100.0	1.9	6.6	13.0	14.1	19.7	10.1	34.8
1991	100.0	1.8	6.7	13.4	15.0	21.2	10.3	31.8
1992	100.0	1.8	6.9	13.9	15.5	21.7	9.7	30.4
1993	100.0	1.6	6.9	14.6	17.5	21.6	8.7	29.1
1994	100.0	2.0	6.9	14.8	18.0	22.0	7.9	28.8
1995	100.0	1.6	7.3	15.1	18.8	22.2	10.5	27.3
1996	100.0	1.6	7.8	15.3	19.6	22.9	10.2	25.4
1997	100.0	1.7	7.9	15.4	19.7	22.9	6.9	25.5
1998	100.0	1.6	8.1	16.4	19.8	23.0	6.3	24.7
1999	100.0	1.5	8.3	17.0	20.1	23.8	8.4	23.6
2000	100.0	1.5	8.0	16.8	20.6	24.2	5.3	23.6
2001	100.0	1.6	7.9	17.1	20.7	25.0	5.0	22.7
2002	100.0	1.6	8.2	17.6	20.6	25.2	4.9	21.9
2003	100.0	1.7	8.4	18.2	20.5	25.2	4.8	21.4
2004	100.0	1.8	8.5	18.4	20.8	25.0	4.3	21.2
2005	100.0	1.8	9.1	18.9	20.9	24.8	3.9	20.6
2006	100.0	1.9	9.1	19.8	20.4	25.2	3.6	19.9
2007	100.0	1.8	9.4	20.9	19.8	25.2	3.6	19.3
2008	100.0	1.8	9.7	22.2	19.4	24.3	3.4	19.2
2009	100.0	1.9	9.8	22.5	19.7	24.0	3.4	18.5

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、36頁の資料を用いて筆者が作成。

「婦女労働統計、民国99年8月」、36頁の資料を用いて筆者が作成。

表2-6 男女別産業別就業構造(単位:%)

	2001年		2009年		2001年から2009年 %の増減	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
農業	9.19	5.10	6.58	3.61	-2.61	-1.49
工業	42.00	28.72	43.48	26.06	1.48	-2.66
鉱業	0.15	0.05	0.07	0.02	-0.08	-0.03
製造業	28.69	26.13	30.01	23.47	1.32	-2.66
電力・ガス	0.45	0.09	0.43	0.08	-0.02	-0.01
水供給等	0.72	0.37	0.93	0.42	0.21	0.05
建設業	11.99	2.07	12.03	2.06	0.04	-0.01
サービス業	48.81	66.18	49.95	70.33	1.14	4.15
卸・小売業	16.11	20.49	14.71	19.66	-1.40	-0.83
運輸・倉庫	6.15	2.09	5.50	1.87	-0.65	-0.22
ホテル・飲食	4.19	7.80	5.00	8.99	0.81	1.19
情報通信	2.05	1.99	2.11	1.90	0.06	-0.09
金融保険	2.82	5.65	2.79	5.59	-0.03	-0.06
不動産業	0.48	0.36	0.69	0.63	0.21	0.27
専門科学技術	1.86	2.58	2.67	3.58	0.81	1.00
支援サービス	1.65	1.59	2.27	2.24	0.62	0.65
公共行政等	3.61	2.99	3.86	3.53	0.25	0.54
教育	3.02	8.25	3.47	9.17	0.45	0.92
医療・保険等	1.50	4.84	1.56	6.17	0.06	1.33
芸術娯楽	0.82	1.22	0.82	1.08	-	-0.14
その他サービス	4.56	6.33	4.51	5.91	-0.05	-0.42

(出所) 行政院主計処「人力資源調査」。(「99年婦女労働統計」、10頁)

表2-7 年齢階層別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2009年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76	77.99
15-19歳	96.72	95.64	97.02	87.53	91.71	93.25
20-24歳	94.20	94.39	95.76	93.11	95.02	101.39
25-34歳	84.96	85.81	84.60	85.62	86.09	89.61
35-44歳	73.62	75.14	76.82	77.12	75.69	84.20
45-54歳	69.42	70.08	71.39	70.45	70.66	81.40
55-64歳	65.25	62.60	63.85	66.60	68.94	75.63

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、70頁。

「婦女労働統計、民国99年8月」、66頁。

表2-8 教育水準別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2009年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76	77.99
中学卒以下	69.57	69.24	68.95	69.71	69.88	70.42
高校卒	75.79	76.59	76.37	76.86	75.14	78.07
短大卒以上	74.53	75.06	75.79	75.74	76.07	75.99

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、71頁。

「婦女労働統計、民国99年8月」、66頁。

表2-9 教育水準別男女平均所得(単位:元)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2009年
女性合計	28,253	28,659	29,243	29,480	29,674	29,294
中学卒以下	20,542	20,864	21,186	21,377	21,810	20,381
高校卒	25,136	25,409	25,850	25,934	25,705	25,235
短大卒以上	35,463	35,462	35,588	35,440	35,490	34,422
男性合計	37,455	37,590	38,158	38,319	38,658	37,563
中学卒以下	29,528	30,133	30,727	30,664	31,210	28,944
高校卒	33,165	33,174	33,850	33,745	34,209	32,323
短大卒以上	47,580	47,243	46,959	46,790	46,653	45,301

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、71頁。

「婦女労働統計、民国99年8月」、66頁。

表3-1 15歳以上人口の婚姻状況(1971~2002)

	粗結婚率 ‰	粗離婚率 ‰	有配偶人 口離婚率 ‰	15歳以上人口の婚姻状況			
				未婚 %	結婚 %	離婚 %	未亡人 %
1971	7.2	0.4	2.0	37.2	57.1	0.7	5.0
1976	9.3	0.5	2.7	37.2	57.3	0.9	4.6
1981	9.6	0.8	4.2	35.8	58.6	1.2	4.5
1982	8.7	0.9	4.6	35.4	58.9	1.2	4.5
1983	8.6	0.9	4.6	35.1	59.1	1.3	4.5
1984	8.1	1.0	4.9	34.9	59.1	1.4	4.5
1985	8.0	1.1	5.2	34.8	59.2	1.5	4.5
1986	7.5	1.2	5.5	34.6	59.3	1.7	4.5
1987	7.4	1.2	5.6	34.6	59.1	1.8	4.6
1988	7.9	1.3	6.0	34.4	59.1	1.9	4.6
1989	7.9	1.3	5.9	34.0	59.3	2.1	4.6
1990	7.1	1.4	6.3	33.9	59.2	2.2	4.7
1991	8.0	1.4	6.4	33.9	59.0	2.4	4.7
1992	8.3	1.4	6.5	33.8	59.0	2.5	4.7
1993	7.4	1.5	6.6	33.9	58.8	2.6	4.7
1994	8.1	1.5	6.9	34.3	58.2	2.7	4.7
1995	7.6	1.6	7.1	34.3	57.9	3.0	4.8
1996	7.8	1.7	7.6	34.2	57.6	3.2	4.9
1997	7.8	1.8	8.1	34.2	57.3	3.5	5.0
1998	6.4	2.0	9.0	34.3	56.8	3.7	5.1
1999	8.0	2.2	10.0	34.3	56.6	4.0	5.2
2000	8.3	2.4	10.7	34.1	56.4	4.2	5.3
2001	7.5	2.5	11.4	34.0	56.1	4.5	5.4
2002	7.7	2.7	12.3	33.9	55.8	4.8	5.5
2003	7.7	2.9	13.0	33.9	55.4	5.1	5.5
2004	5.7	2.8	12.5	34.1	54.8	5.5	5.6
2005	6.3	2.8	12.5	34.3	54.2	5.8	5.7
2006	6.3	2.8	12.8	34.4	53.7	6.1	5.8
2007	5.8	2.6		34.5	53.2	6.4	5.9
2008	6.5	2.4		34.5	52.9	6.6	5.9

(出所) 「中華民國社会指標統計、2002」、6、7頁。

「社会指標統計年報、2006」、46、47頁。

「中華民國97年内生統計年報」、83頁の資料を用いて筆者が作成。

「中華民國人口統計年鑑、2009」、927頁。

表3-2 平均世帯人数(単位:戸数、人)

	世帯数	平均世帯 人数	平均世帯 成人数	平均世帯 就業者数
1987	4,574,092	4.41	2.64	1.80
1988	4,735,172	4.28	2.59	1.78
1989	4,896,258	4.25	2.61	1.77
1990	5,026,450	4.19	2.61	1.77
1991	5,159,991	4.16	2.62	1.76
1992	5,287,388	4.11	2.60	1.51
1993	5,419,067	4.10	2.64	1.77
1994	5,567,351	4.02	2.61	1.75
1995	5,731,179	3.94	2.58	1.71
1996	5,908,262	3.92	2.61	1.71
1997	6,104,309	3.84	2.60	1.69
1998	6,273,056	3.77	2.59	1.64
1999	6,431,105	3.63	2.54	1.60
2000	6,588,644	3.62	2.54	1.58
2001	6,730,886	3.58	2.55	1.56
2002	6,839,390	3.65	2.63	1.57
2003	6,961,560	3.53	2.60	1.54
2004	7,083,445	3.50	2.57	1.53
2005	7,206,883	3.42	2.57	1.51
2006	7,307,999	3.41	2.56	1.52
2007	7,414,281	3.38	2.57	1.50
2009	7,544,629	3.35	2.56	1.49

(出所)「労働統計年報、2010」、340頁。

表3-3 台湾地区女性の学歴別初婚年齢

	平均	中学卒	高校卒	高等職業 学校卒	短大卒	大卒以上
1979	21.10	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	21.36	23.03	22.96	24.35	25.42
1987	21.52	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1990	21.88	21.63	23.28	23.24	24.98	25.92
1993	22.03	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
2000	22.71	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
2002	26.30	24.60	25.00		26.80	28.10
2003	26.70	24.90	25.50		27.40	28.30
2006	27.50	24.10	26.40		28.00	28.70
2007	27.70	24.20	26.70		28.30	28.90
2008	28.00	24.60	27.10		28.60	28.90
2009	28.40	25.10	27.30		29.30	29.20

(出所) 「中華民國89年台湾地区婦女婚育與修業調查報告」、統計表、2頁。

「中華民國台・地区人口統計」(各年版)

表3-4 15歳以上人口の婚姻状況

	結婚数	外国人との結婚数	大陸からの結婚数		外国人との結婚数 %	大陸からの結婚数	
			許可された婚姻数	%		許可された婚姻数	%
1993	155234		4162	100.0			2.7
1994	171074		7177	100.0			4.2
1995	161258		7926	100.0			4.9
1996	167314		9716	100.0			5.8
1997	168700		12115	100.0			7.2
1998	140010	10454	15041	100.0	7.5		10.7
1999	175905	14674	21165	100.0	8.3		12.0
2000	183028	21338	39678	100.0	11.7		21.7
2001	167157	19405	32656	100.0	11.6		19.5
2002	173343	20107	33840	100.0	11.6		19.5

(出所) 「中華民国社会指標統計、2002」、6頁、8頁。

表3-5 国籍別新婦(単位:人、%)

	合計	本国人	大陸地区	香港マカオ	東南アジア	其他国家
2003	173065	124665	31353		16600	447
2004	131453	103319	10386	181	17182	385
2005	141140	115852	13976	191	10703	418
2006	142669	121953	13641	259	6371	445
2007	135041	113482	14350	245	6500	464
2008	148425	130429	12149		5315	532
2003	100.0	72.0	18.1		9.6	0.3
2004	100.0	78.6	7.9	0.1	13.1	0.3
2005	100.0	82.1	9.9	0.1	7.6	0.3
2006	100.0	85.5	9.6	0.2	4.5	0.3
2007	100.0	84.0	10.6	0.2	4.8	0.3
2008	100.0	87.9	8.2		3.6	0.4

(出所) 「中華民国内政統計月報、2009年9月」、38、39頁。

「内政統計年報、2003年」、57～59頁。

「内政統計年報、2008年」、76～79頁。

表4-1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1946-2009年)

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	合計特殊 出生率(%)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	1.76
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	1.76
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	1.78
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	1.76
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	1.77
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	1.46
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	1.53
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	1.65
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	1.37
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	1.30
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	1.19
2004	22,689	81,327	215,596	134,670	3.58	9.55	5.97	1.13
2005	22,770	66,456	205,008	138,924	2.92	9.05	6.13	1.07
2006	22,877	68,620	203,553	135,241	3.00	8.95	5.95	1.08
2007	22,960	63,303	203,362	140,658	2.75	8.91	6.16	1.06
2008	22,942	54,487	197,659	143,172	2.38	8.63	6.25	1.05
2009	23,016	47,088	190,153	143,065	2.05	8.27	6.23	1.03

(出所) 「中華民国台閩地区人口統計、民国92年(2003年)」、表81、978-979頁。

「中華民国社会指標統計、民国91年(2002年)」、表50、79頁。

「中華民国統計年鑑、民国94年(2005年)」、10、11頁。

「中華民国統計年鑑、民国95年(2006年)」、10~12頁。

「中華民国人口統計年鑑」(各年版)。

表4-2 台湾地区出産可能女性年齢別・学歴別出生率(単位:‰)

	一般出生率	生母年齢							合計特殊出生率
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	
2002年合計	38.8	12.6	57.3	101.5	72.7	20.3	2.6	0.1	1.335
大卒以上	49.6	-	16.8	60.4	108.7	39.0	5.0	0.1	1.150
短大卒	65.6	166.7	40.4	118.8	101.2	32.2	4.6	0.2	1.321
高校卒	44.3	12.4	54.9	118.8	66.5	19.8	2.8	0.1	1.376
中学卒	28.6	11.5	110.6	99.3	51.6	13.4	2.0	0.1	1.443
小学校卒以下	16.0	23.1	100.7	76.7	46.2	13.1	1.9	0.1	1.310
2009年合計	30.5	4.1	27.1	68.9	74.5	26.6	3.6	0.1	1.025
大卒以上	43.4	-	8.1	46.5	96.8	44.7	6.6	0.3	1.015
短大卒	46.6	-	29.2	88.3	83.5	30.1	4.7	0.2	1.180
高校卒	25.3	3.2	22.7	81.5	54.8	17.7	2.7	0.1	0.914
中学卒	17.2	4.6	87.0	87.7	49.0	16.4	2.2	0.1	1.235
小学校卒以下	22.0	3.1	194.4	127.6	64.9	24.2	3.1	0.1	2.087
07年と02年の差									
合計	-8.3	-8.5	-30.2	-32.6	1.8	6.3	1.0	-	-0.311
大卒以上	-6.2	-	-8.7	-13.9	-11.9	5.7	1.6	0.2	-0.135
短大卒	-19.0	-166.7	-11.2	-30.5	-17.7	-2.1	0.1	-	-0.141
高校卒	-19.0	-9.2	-32.2	-37.3	-11.7	-2.1	-0.1	-	-0.463
中学卒	-11.4	-6.9	-23.6	-11.6	-2.6	3.0	0.2	-	-0.208
小学校卒以下	6.0	-20.0	93.7	50.9	18.7	11.1	1.2	-	0.778

(出所)「中華民国人口統計年鑑、民国98年(2009年)」(2010年6月出版)、494頁。

「中華民国人口統計年鑑、民国91年(2002年)」(2003年6月出版)、494頁。

(注) 差は、上記資料を用いて筆者が作成。

表4-3 市、町、村別合計特殊出生率(単位:‰)

	市	町	村
2000	1.515	1.805	1.935
2001	1.250	1.545	1.650
2002	1.195	1.485	1.575
2003	1.105	1.335	1.450
2004	1.060	1.280	1.370
2005	1.015	1.205	1.285
2006	1.025	1.185	1.265
2007	1.025	1.145	1.220
2008	0.990	1.170	1.150
2009	0.970	1.070	1.120

(出所)「中華民国人口統計年鑑、2009年」、933頁。

結婚促進政策に対する態度の規定要因
——東アジアを中心とする比較分析——

小 島 宏

(早稲田大学社会科学総合学院)

小島 宏(早稲田大学社会科学総合学術院)

わが国では少子化の要因として晩婚化・未婚化が大きな位置を占めることが指摘されてきたが、少子化対策としては子育て支援策が大きな位置を占めてきた。また、近年はワークライフ・バランス支援策が大きな位置を占めつつある。しかし、ある程度の出生促進効果があるとしても、子育て支援策やワークライフ・バランス支援策は結婚促進を直接的な対象とした施策ではない。また、ワークライフ・バランス支援策は正規就業で共働きの夫婦を優遇し、社会経済的な格差を拡大する傾向があるとも言われる。

しかし、社会経済的格差が未婚化・晩婚化の一因だと言われる現在、結婚促進を対象とする施策の可能性を検討する必要があるように思われる。また、アジア諸国の中ではシンガポールが比較的長期にわたって結婚促進政策を実施していたが、シンガポールの男女がそのような政策に対してどのような意識を持っているかも興味があるところであろう。

そこで、本稿では、アジア諸国において結婚促進政策を含む少子化対策に対する態度についても尋ねた内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査（2009年）のミクロデータにロジット分析等の手法を適用し、成人男女の結婚促進政策に対する態度の規定要因を明らかにする。それによって今後の家族政策の一助とすることも目指すものである。なお、著者の小島は専門委員として参画し、調査データを分析して執筆し（小島 2009c）、その際に2005年調査の先行調査と合わせて2009年調査のミクロデータの継続的な学術利用を許可されたことから、本稿での分析が可能になったものである。

本稿ではまず、結婚促進政策等の支持に関する年齢階級別差異のクロス集計の結果を示した後、それらに賛成するかそれ以外かというカテゴリー変数を従属変数として、その規定要因の2項ロジット分析の結果を提示する。その際、まずステップワイズ選択法による予備的な分析結果を示し、次に比較可能なモデルによる分析結果を示すことにする。また、本稿は著者による結婚の研究（例えば、小島 1990, 2005a, 2009a, 2009b, 2010; Kojima 1994c, 1995a; Rallu and Kojima 2002）と出生・家族政策の研究（例えば、小島 1989, 1992, 1994a, 1994b, 1995b, 1998, 2005b, 2007）の延長線上にあるものである。

1. 既存研究

欧米諸国では家族政策・出生促進政策に対する態度や結婚を含むパートナー関係に対する態度を測定するための意識調査が実施されることはあっても、結婚促進政策の可否やそのうちの重要施策に対する態度を測定することも含む調査はなさそうである。わが国では地方自治体の調査のなかには結婚促進政策等に対する態度を尋ねたものはあるのではなかと思われるが、中央政府の調査のなかにはあまりなさなそうなので、内閣府の2005年調査で尋ねたこと自体が貴重である。結果として、予想通り反対が多いものの、米仏では結